

JPドメイン名諮問委員会の 委員構成に関する経緯

2014年12月16日(火)
株式会社日本レジストリサービス

現在の委員構成となった経緯

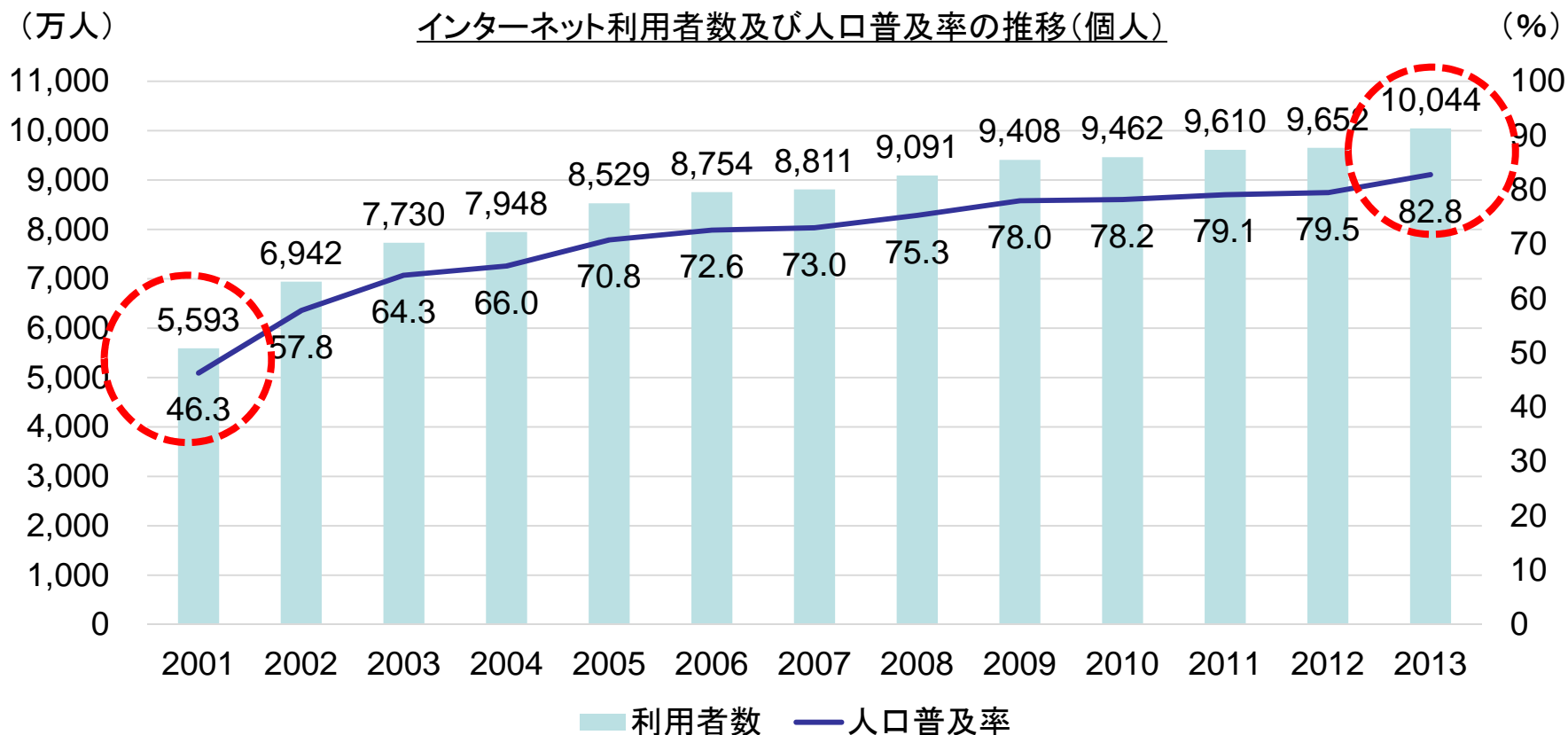
- 2001年5月18日 JPRSが諮問委員会の設置要綱(案)をJPNICに提出
 - この時点での構成(案)は、次のとおり
 - (1) 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)
 - (2) JPDメイン名レジストラ(指定事業者)
 - (3) インターネットサービスプロバイダ(ISP)
 - (4) 一般企業
 - (5) 学識経験者
 - (6) 日本国政府
 - (7) インターネットユーザ
- 2001年5月23日～6月22日 JPNICが設置要綱(案)に関する意見を一般から募集
- 2001年11月20日 JPNICが設置要綱(案)に対する意見をJPRSに提案
 - 一民間企業の内部組織に日本政府が参加することは、民間企業の原理を考えた場合適切ではないと考える。従って、本諮問委員会には「日本国政府」を代表する委員は含めない形にするべき
- 2002年2月22日 JPRSが設置要綱を公開
 - 一般からの意見とJPNICからの方針提案を受け、日本国政府を含めない6つの団体・分野で構成

出典:

「JPDメイン名諮問委員会に関するJPRSの基本方針」 <<http://jprs.jp/advisory/houshin.html>>

インターネットの普及の経緯

- インターネットの利用者数は、2001年末で5,593万人(46.3%)であり、2013年末には10,044万人(82.8%)となり、インターネットは重要なインフラとなっている



出典:

「平成25年通信利用動向調査」<<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>>

ドメイン名とDNSに関する 日本政府の主な動き

2001年12月	<p>改正された不正競争防止法の施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ドメイン名の不正取得等を不正競争行為として追加
2006年6月	<p>情報セキュリティ政策会議にてセキュア・ジャパン2006の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府機関のドメイン名であることが保証されるGO.JPドメイン名等の利用の促進
2008年11月	<p>総務省 情報通信審議会 情報通信政策部会 インターネット基盤委員会にて、「.日本」に関する検討開始</p>
2010年7月	<p>犯罪対策閣僚会議にて児童ポルノ排除総合対策の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット上の児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止対策（DNSブロッキング導入等）の推進
2013年5月	<p>犯罪対策閣僚会議にて第二次児童ポルノ排除総合対策の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット上の児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止対策（DNSブロッキングの実効性向上等）の推進
2013年10月	<p>総務省 情報通信審議会 情報通信政策部会 ドメイン名政策委員会にて、ドメイン名に関する情報通信政策の在り方の検討開始</p>

現在のJPドメイン名諮問委員の構成

(2014年12月16日現在)

分野	氏名	所属
JPNIC	後藤滋樹	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事長 早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
JPドメイン名 指定事業者	大井貴	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 ネットワークサービス部長
ISP	林一司	ニフティ株式会社 取締役 執行役員
一般企業	武山芳夫	一般社団法人 日本経済団体連合会 情報通信委員会 企画部会 部会長 第一生命保険株式会社 常務執行役員
学識経験者	金子宏直	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻 准教授(法学)
インターネット ユーザ	唯根妙子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 理事

今後のJPドメイン名諮問委員会の 構成について

- インターネット、およびその基盤の一つとしてのドメイン名・DNSの重要性は高まり続けている。
 - 昨今のインターネットを取り巻く状況の中で、ドメイン名とDNSの安全性や信頼性をより高めるために、政府と民間が連携・協力して取り組むべき事案が増えてきている。
 - 政府は、政策的な関わりだけでなく、ドメイン名の利用者としても重要な関係者である。
- 上記のような状況を鑑み、JPRSとしてはJPドメイン名諮問委員会に、重要な関係者となりつつある「日本国政府」という立場から参加をいただく時期に来ていると考えている。

参考: ICANNにおけるポリシー検討の体制

